

2021年度県民経済計算からみた奈良県経済

内閣府から公表された2021年度の全都道府県（以下、全県）の県民経済計算をもとに、全県あるいは近畿圏（2府4県）における奈良県経済の現状や位置付けを考察する。

1 県民経済計算とは

県民経済計算は、都道府県（以下「県」という）内、または県民の1年間の経済活動を「生産」、「分配」、「支出」の各方面にわたり計量把握することで、県経済の規模や成長率、県民の所得水準、県内の産業構造等を包括的に明らかにし、総合的な県経済指標として県の行財政・経済政策に資することを目的としている。全県結果は、概ね2年前の数値をまとめたものが内閣府から公表される。

「生産」活動により新たに生み出された価値（付加価値）は、生産に参加した主体（労働者、企業）に賃金・利潤として「分配」され、分配された所得は、消費または投資として「支出」される。

その「支出」により更に「生産」活動が行われ、「生産」→「分配」→「支出」という循環を繰り返す。県民経済計算は、1年間の経済活動をこの3つの異なる側面で捉えたものであり、以下各側面から分析・検討を加える。

（注）本稿に掲載した図表データの出所はすべて「令和3年度県民経済計算について」（内閣府）である。

2 生産面からみた奈良県経済

1. 県内総生産（名目）

2021年度の奈良県の県内総生産（名目）は3兆7,671億円、全県計に占める割合は0.65%と全国37位の水準となっている。全国の総人口に占める奈良県の人口割合は1.05%であり、人口シェアに対する県内総生産のシェアの比率は0.62と全国最下位である。

人口規模に比して県内総生産の規模が全国平均よりも大きいことを示すのは、この数値が1を上回る県であるが、それに該当するのは東京都（1.76）を始め13県のみで、近畿圏では滋賀県（1.06）、大阪府（1.02）の2県だけである（図表1）。

図表1 県内総生産（名目）の全県順位（2021年度）

順位	都道府県	県内総生産 （名目） （億円）	全県計 シェア （%）	人口 （千人）	全県計 シェア （%）	県内総生産 シェア /人口シェア
1	東京都	1,136,859	19.69	14,010	11.16	1.76
2	大阪府	413,204	7.16	8,806	7.02	1.02
3	愛知県	405,860	7.03	7,517	5.99	1.17
4	神奈川県	352,878	6.11	9,236	7.36	0.83
5	埼玉県	237,336	4.11	7,340	5.85	0.70
6	兵庫県	225,063	3.90	5,432	4.33	0.90
7	千葉県	208,070	3.60	6,275	5.00	0.72
8	北海道	205,409	3.56	5,183	4.13	0.86
9	福岡県	194,571	3.37	5,124	4.08	0.83
10	静岡県	175,306	3.04	3,608	2.87	1.06
11	茨城県	145,391	2.52	2,852	2.27	1.11
12	広島県	121,281	2.10	2,780	2.21	0.95
13	京都府	109,052	1.89	2,561	2.04	0.93
14	宮城県	96,496	1.67	2,290	1.82	0.92
15	栃木県	91,791	1.59	1,921	1.53	1.04
16	群馬県	91,410	1.58	1,927	1.54	1.03
17	新潟県	89,735	1.55	2,177	1.73	0.90
18	長野県	86,243	1.49	2,033	1.62	0.92
19	三重県	85,052	1.47	1,756	1.40	1.05
20	岐阜県	80,110	1.39	1,961	1.56	0.89
21	福島県	78,447	1.36	1,812	1.44	0.94
22	岡山県	76,527	1.33	1,876	1.50	0.89
23	滋賀県	68,637	1.19	1,411	1.12	1.06
24	熊本県	64,173	1.11	1,728	1.38	0.81
25	山口県	62,366	1.08	1,328	1.06	1.02
26	鹿児島県	59,215	1.03	1,576	1.26	0.82
27	愛媛県	50,899	0.88	1,321	1.05	0.84
28	富山県	48,811	0.85	1,025	0.82	1.03
29	岩手県	47,014	0.81	1,196	0.95	0.85
30	大分県	46,839	0.81	1,114	0.89	0.91
31	石川県	46,801	0.81	1,125	0.90	0.90
32	長崎県	46,207	0.80	1,297	1.03	0.77
33	青森県	44,646	0.77	1,221	0.97	0.79
34	沖縄県	43,739	0.76	1,468	1.17	0.65
35	山形県	42,825	0.74	1,055	0.84	0.88
36	香川県	38,638	0.67	942	0.75	0.89
37	奈良県	37,671	0.65	1,315	1.05	0.62
38	和歌山県	37,651	0.65	914	0.73	0.90
39	宮崎県	37,065	0.64	1,061	0.85	0.76
40	山梨県	37,029	0.64	805	0.64	1.00
41	福井県	36,815	0.64	760	0.61	1.05
42	秋田県	35,453	0.61	945	0.75	0.82
43	徳島県	33,402	0.58	712	0.57	1.02
44	佐賀県	31,792	0.55	806	0.64	0.86
45	島根県	26,707	0.46	665	0.53	0.87
46	高知県	23,764	0.41	684	0.55	0.76
47	鳥取県	19,263	0.33	549	0.44	0.76
	全県計	5,773,513	100.00	125,502	100.00	1.00

2021年度の日本経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により大きく経済が落ち込んだ前年

の反動もあり、岩手県を除く全県でプラス成長となった。

図表 2 経済成長率および県内総生産(名目)の対2011年度比増減率

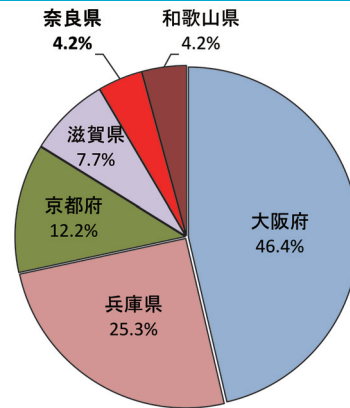
2021年度経済成長率(名目)			県内総生産(名目)増減率(対2011年度比)		
順位	都道府県	2021年度経済成長率(%)	順位	都道府県	対2011年度比増減率(%)
1	京都府	6.9	1	宮城県	18.2
2	鹿児島県	6.1	2	福島県	17.5
3	愛媛県	5.9	3	沖縄県	16.8
4	熊本県	5.9	4	茨城県	15.8
5	茨城県	5.7	5	滋賀県	15.6
6	大分県	5.6	6	熊本県	15.6
7	群馬県	5.4	7	山梨県	15.2
8	鳥取県	5.3	8	佐賀県	14.5
9	徳島県	4.8	9	群馬県	14.4
10	佐賀県	4.6	10	岩手県	14.0
11	埼玉県	4.3	11	鹿児島県	14.0
12	岐阜県	4.0	12	山形県	13.6
13	和歌山県	4.0	13	栃木県	13.3
14	東京都	3.9	14	三重県	13.3
15	広島県	3.9	15	岐阜県	12.8
16	香川県	3.9	16	徳島県	12.7
17	長野県	3.8	17	長野県	12.5
18	大阪府	3.8	18	兵庫県	12.4
19	神奈川県	3.7	19	東京都	11.5
20	富山県	3.7	20	鳥取県	11.5
21	山梨県	3.7	21	京都府	11.2
22	沖縄県	3.4	22	大分県	11.2
23	福岡県	3.2	23	北海道	10.9
24	福井県	3.1	24	福井県	10.7
25	兵庫県	3.0	25	富山県	10.5
26	栃木県	2.8	26	島根県	10.5
27	石川県	2.8	27	埼玉県	10.4
28	島根県	2.7	28	愛知県	9.9
29	愛知県	2.6	29	長崎県	9.6
30	奈良県	2.4	30	宮崎県	9.6
31	北海道	2.3	31	石川県	8.9
32	静岡県	2.3	32	千葉県	8.8
33	秋田県	2.2	33	神奈川県	8.0
34	三重県	2.2	34	大阪府	8.0
35	山口県	2.2	35	広島県	7.6
36	高知県	2.2	36	秋田県	7.4
37	長崎県	2.0	37	福岡県	7.1
38	岡山県	1.9	38	高知県	5.8
39	宮崎県	1.9	39	山口県	5.7
40	宮城県	1.8	40	静岡県	5.3
41	滋賀県	1.7	41	岡山県	4.7
42	新潟県	1.4	42	新潟県	4.3
43	山形県	1.0	43	和歌山県	2.9
44	福島県	0.6	44	奈良県	2.9
45	千葉県	0.3	45	香川県	2.4
46	青森県	0.2	46	青森県	2.0
47	岩手県	▲0.2	47	愛媛県	1.7
	全県計	3.3		全県計	10.2

近畿では京都府の6.9%(全国1位)をはじめ、和歌山県が4.0%(全国13位)、奈良県は2.4%(全国30位)となっている。

現在の基準で最も遅れることのできる対2011年度比の県内総生産(名目)の増減率により長期的な推移をみると、奈良県は2.9%の増加に留まり、全国順位も44位と低い水準である(図表2)。

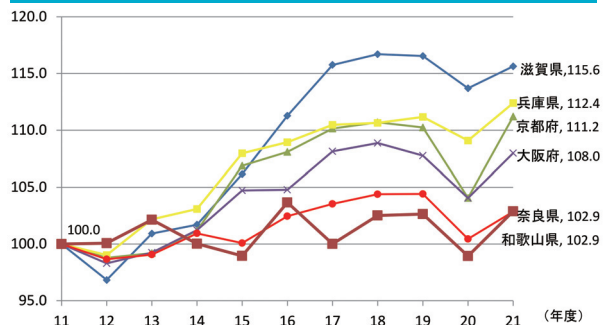
近畿圏の県内総生産(名目)の県別構成において、奈良県シェアは4.2%と、和歌山県(4.2%)と同率で、その規模は大阪府(46.4%)の1割弱の状況にある(図表3)。

図表 3 近畿圏の県内総生産(名目)の県別構成比



2011年度を基準(100)とする近畿圏の県内総生産(名目)の推移をみると、6県すべてで上昇しているが、奈良県や和歌山県はわずかな上昇にとどまり、その動きは相対的に鈍いと言える(図表4)。

図表 4 近畿圏の県内総生産(名目)の推移(2011年度=100)

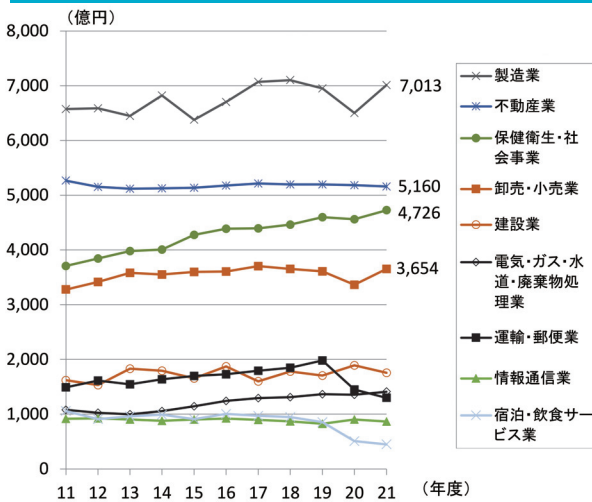


2. 経済活動別に見た動向

奈良県の経済活動別県内総生産（名目）の推移をみると、2019年度まで緩やかな増加基調を続けてきたが、2020年度に新型コロナウイルス感染拡大による経済活動の抑制を受け、製造業、運輸・郵便業、宿泊・飲食サービス業等の業種で大きく減少した。その後、2021年度は緊急事態宣言解除等による経済活動の段階的な回復により、製造業や卸売・小売業は持ち直しの動きとなった。

一方で、海外からの輸出入が停滞し、影響を受けた運輸・郵便業や営業自粛を行った宿泊・飲食サービス業等は回復が遅れ、全体を押し下げた要因となった。また、電気・ガス・水道・廃棄物処理業と保健衛生・社会事業は、コロナ禍の影響は少なく、上昇基調が続いた（図表5）。

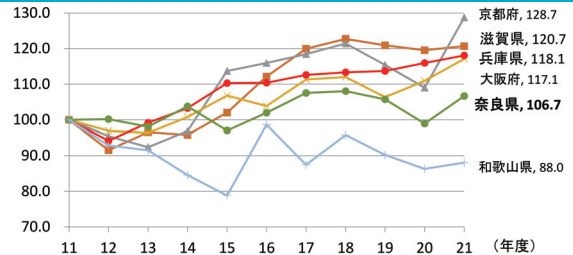
図表5 奈良県の経済活動別県内総生産（名目）の推移



2011年度を100として、製造業における近畿圏の県内総生産（名目）の推移を見ると、2021年度は京都府（128.7）をはじめ5県が100を超えているが、和歌山県（88.0）のみ100を下回っている。（図表6）。

近畿圏の経済活動別県内総生産（名目）を2011年度と2021年度と比較すると、奈良県における

図表6 製造業における近畿圏の県内総生産（名目）の推移（2011年度=100）



2021年度の製造業のシェアは18.8%で、2011年度（18.1%）とほぼ同率となっており、近畿圏では大阪府に次いで低い。

一方で、保健衛生・社会事業は2011年度の10.2%から2021年度の12.6%に増加。高齢化に伴い医療・福祉等のサービス拡大が続く中、奈良県は同事業において近畿圏内で最も高いシェアを占めており、同期間の増加幅も最も大きい（図表7）。

なお、奈良県の経済活動に占める不動産業の構成割合が13.8%と近畿圏で最も高いが、県内総生産の算出上、持家に対する帰属家賃*が不動産業に含まれるため、奈良県の持ち家比率が高いことも影響している（図表7）。

*実際に家賃の支払いを伴わない自己の持ち家についても、借家と同様のサービスを生んでいると評価した計算上の家賃

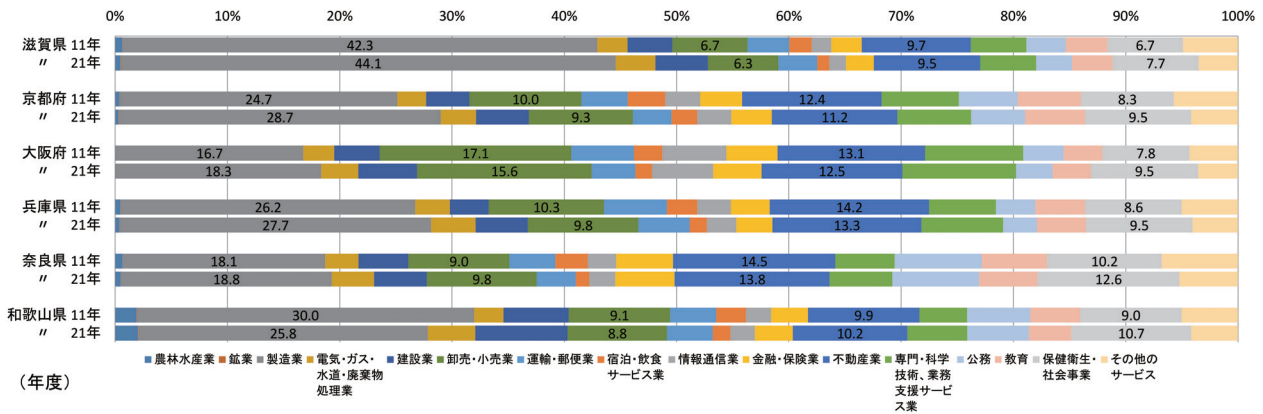
3. 製造業別の動向

奈良県製造業の県内総生産（名目）の内訳をみると、食料品が2011年度は887億円（県内総生産に占めるシェアは13.5%）から2021年度には1,226億円（同17.5%）に生産額・シェアともに大きく増加し、その他の製造業を除き、製造業で最も高いシェアを占めている。次いで、はん用・生産用・業務用機械が1,217億円（17.4%）、輸送用機械が694億円（9.9%）などが続いた。

製造業全体の生産額は、2011年度から2021年度に439億円増加し7,013億円（増加率6.7%）となった。

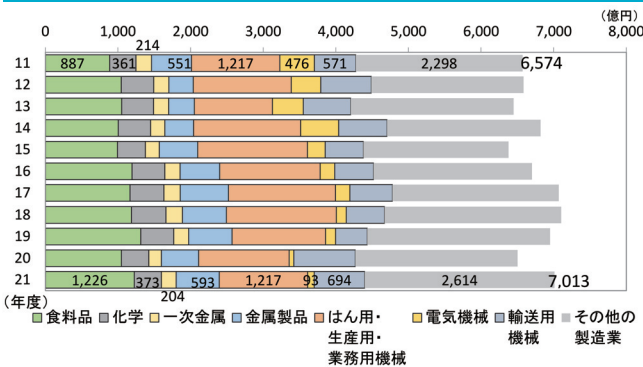
一方、大企業の県内工場での生産停止や縮小等

図表7 近畿圏の経済活動別県内総生産（名目）



に伴い、電気機械は2011年度476億円（同7.2%）から2021年度は93億円（同1.3%）に大きく減少した（図表8）。

図表8 奈良県の製造業の県内総生産（名目）の推移



近畿圏における2011年度と2021年度の製造業の県内総生産（名目）を比較すると、最も生産額を伸ばした京都府（対2011年度比増減率28.7%）は、主にその他の製造業（電子部品・デバイス）

の生産額増加が寄与した。同様に増加した滋賀県（同20.7%）は化学が、兵庫県（同18.1%）と大阪府（同17.1%）は、はん用・生産用・業務用機械の生産額増加が寄与した。

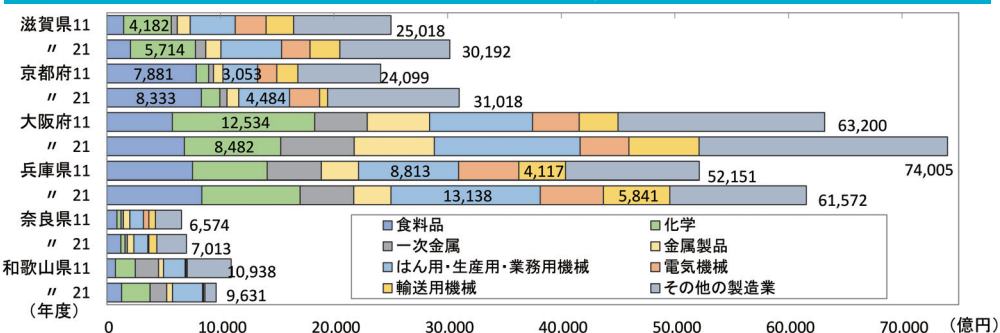
奈良県は、電気機械の落ち込みを食料品等でカバーしたもの、増加率は他県に比べて低い。

京都府、滋賀県、兵庫県、大阪府は高速道路網の整備が進み、物流メリットから大企業の工場が集積し、製造業の生産額の伸びが大きい、奈良県は交通インフラの整備の遅れから、低い増加率に留まる一因になっている。

一方、和歌山県（同▲12.0%）は、その他の製造業（石油・石炭製品）が大きく減少し、近畿圏では唯一減少している。

和歌山県は、石油・石炭製品生産額の構成割合が高く、脱炭素化の流れが生産額の減少要因の一

図表9 近畿圏の製造業の県内総生産（名目）（2011年度、2021年度）



つとなっている可能性がある。（図表9）。

3 「分配面」からみた奈良県経済

次に県内総生産を分配面から見るため、「県民所得」に着目する。「県民所得」は、「雇用者報酬」（給料、退職金など）、「財産所得」（利子などの財産運用収入）、「企業所得」（法人の経常利益など）の3要素から構成される。以下、所得について特徴的な点を述べる。

1. 企業所得

2021年度の企業所得をもとに企業の儲けの程度を県別にみると、奈良県の企業所得は7,703億円、全国32位となっている。最も企業所得が大きい東京都は30兆8,827億円で、全県計のうち29.8%を占めている（図表10）。

対2011年度比増減率をみると、奈良県は▲10.8%と全国36位。なお、全国で減少している県は23県であった。また、近畿圏で比較すると、滋賀県（+7.5%）、和歌山（+6.1%）、兵庫県（+0.1%）、京都府（▲9.8%）、大阪府（▲10.5%）となった。県民所得に占める企業所得の割合をみると、近畿圏では和歌山県の割合が40.5%と全国でも最も大きく、奈良県は23.0%で近畿圏4位（全国30位）である（図表11）。

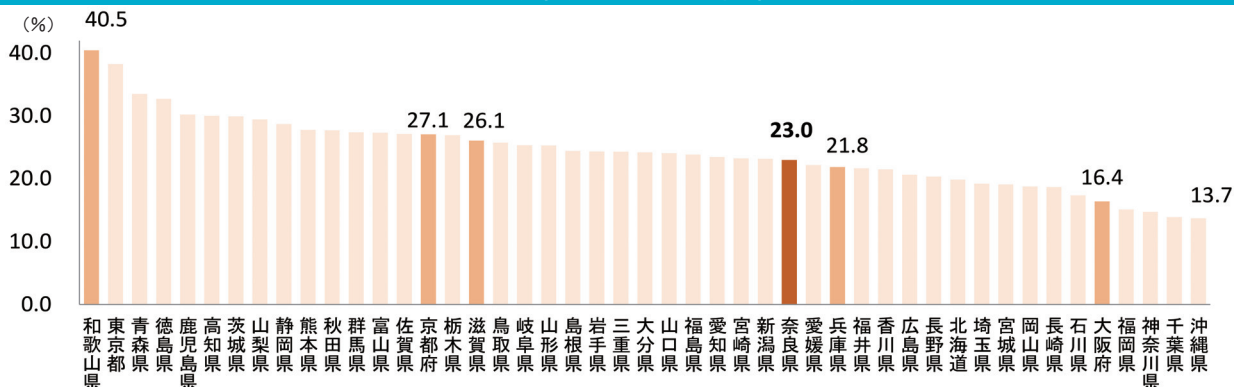
2. 1人当たり県民所得

人口1人当たり県民所得をみると、奈良県は2,549千円と全国44位、近畿圏では最下位であ

図表10 企業所得の全県順位

順位	都道府県	企業所得 (企業部門の第 一次バランス) (億円)	対2011年度 比 増減率 (%)	全県 シェア (%)	県民所得(要 素費用表示) (億円)	県民所得に 占める 企業所得の 割合 (%)
1	東京都	308,827	14.8	29.8	807,053	38.3
2	愛知県	63,423	▲11.6	6.1	270,398	23.5
3	大阪府	44,004	▲10.5	4.3	268,693	16.4
4	神奈川県	43,407	▲25.9	4.2	295,440	14.7
5	埼玉県	43,010	6.2	4.2	223,944	19.2
6	兵庫県	35,565	0.1	3.4	162,799	21.8
7	静岡県	34,350	▲2.8	3.3	119,542	28.7
8	茨城県	29,335	14.2	2.8	98,053	29.9
9	北海道	28,936	▲12.7	2.8	145,707	19.9
10	千葉県	26,715	▲5.1	2.6	191,931	13.9
11	福岡県	21,105	▲27.7	2.0	140,021	15.1
12	京都府	20,982	▲9.8	2.0	77,510	27.1
13	広島県	18,222	▲16.8	1.8	88,356	20.6
14	栃木県	17,110	4.6	1.7	63,534	26.9
15	群馬県	16,811	0.7	1.6	61,402	27.4
16	岐阜県	15,354	23.4	1.5	60,641	25.3
17	新潟県	14,716	5.1	1.4	63,540	23.2
18	三重県	13,271	9.5	1.3	54,627	24.3
19	熊本県	13,173	31.6	1.3	47,453	27.8
20	福島県	12,612	33.4	1.2	52,927	23.8
21	宮城県	12,527	1.7	1.2	65,619	19.1
22	鹿児島県	12,404	9.6	1.2	41,072	30.2
23	長野県	12,197	13.0	1.2	59,957	20.3
24	青森県	11,702	5.5	1.1	34,900	33.5
25	滋賀県	11,624	7.5	1.1	44,588	26.1
26	和歌山県	11,400	6.1	1.1	28,179	40.5
27	岡山県	9,648	▲9.9	0.9	51,459	18.7
28	山口県	9,459	▲18.3	0.9	39,300	24.1
29	富山県	9,214	▲0.6	0.9	33,745	27.3
30	愛媛県	7,823	▲23.3	0.8	35,275	22.2
31	岩手県	7,807	▲12.1	0.8	32,125	24.3
32	奈良県	7,703	▲10.8	0.7	33,528	23.0
33	山梨県	7,685	15.4	0.7	26,116	29.4
34	山形県	7,632	14.4	0.7	30,183	25.3
35	大分県	7,462	4.6	0.7	30,856	24.2
36	徳島県	7,458	2.7	0.7	22,796	32.7
37	秋田県	7,039	▲3.3	0.7	25,404	27.7
38	長崎県	6,219	▲4.8	0.6	33,336	18.7
39	佐賀県	6,002	6.9	0.6	22,119	27.1
40	宮崎県	5,936	▲1.8	0.6	25,562	23.2
41	石川県	5,784	▲11.9	0.6	33,338	17.3
42	香川県	5,774	▲12.3	0.6	26,858	21.5
43	高知県	5,447	22.3	0.5	18,147	30.0
44	福井県	5,373	▲7.1	0.5	24,816	21.7
45	島根県	4,722	▲8.6	0.5	19,343	24.4
46	沖縄県	4,551	▲26.7	0.4	33,154	13.7
47	鳥取県	3,544	37.6	0.3	13,753	25.8
	全県計	1,035,060	0.6	100.0	4,179,002	24.8

図表11 県民所得に占める企業所得の割合



図表 12 全国の1人当たり県民所得

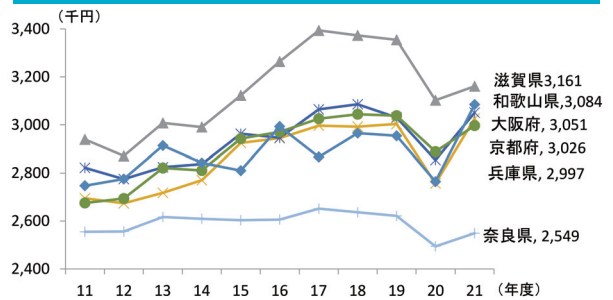
順位	都道府県	1人当たり 県民所得 (要素費用 表示) (千円)	対2011年度 増減率 (%)	1人当たり 県民雇用 者 報酬 (千円)	1人当たり 財産所得 (非企業部 門) (千円)	1人当たり 企業所得 (企業部門 の第1次バ ランス) (千円)
1	東京都	5,761	10.4	2,834	722	2,204
2	愛知県	3,597	6.8	2,521	232	844
3	茨城県	3,438	17.6	2,219	191	1,029
4	静岡県	3,314	7.3	2,177	185	952
5	栃木県	3,307	10.8	2,244	173	891
6	富山県	3,291	10.7	2,171	221	899
7	福井県	3,263	12.3	2,359	198	707
8	山梨県	3,243	21.1	2,125	164	954
9	徳島県	3,202	14.6	1,966	188	1,047
10	神奈川県	3,199	4.2	2,497	232	470
11	群馬県	3,187	12.8	2,107	207	873
12	広島県	3,179	10.0	2,338	185	656
13	滋賀県	3,161	7.6	2,126	211	824
14	三重県	3,111	14.7	2,189	167	756
15	岐阜県	3,092	17.3	2,138	171	783
16	和歌山県	3,084	12.3	1,712	124	1,248
17	千葉県	3,059	9.9	2,449	183	426
18	大阪府	3,051	8.1	2,343	209	500
19	埼玉県	3,049	10.5	2,276	188	586
20	京都府	3,026	12.3	2,029	178	819
21	兵庫県	2,997	12.0	2,161	182	655
22	石川県	2,963	9.9	2,258	191	514
23	山口県	2,960	7.8	2,026	222	713
24	長野県	2,949	13.1	2,147	202	600
25	福島県	2,921	25.3	2,028	197	696
26	新潟県	2,919	12.1	2,061	181	676
27	鳥根県	2,909	14.9	1,974	225	710
28	宮城県	2,865	14.5	2,155	163	547
29	山形県	2,861	17.1	1,953	185	723
30	青森県	2,858	19.2	1,750	149	958
31	香川県	2,851	5.2	2,058	179	613
32	北海道	2,811	14.4	2,107	146	558
33	大分県	2,769	15.9	1,935	164	670
34	熊本県	2,746	22.6	1,830	153	762
35	佐賀県	2,744	13.3	1,776	223	745
36	岡山県	2,743	7.5	2,046	182	514
37	福岡県	2,733	3.9	2,134	187	412
38	秋田県	2,689	15.5	1,772	171	745
39	岩手県	2,685	13.3	1,872	161	653
40	愛媛県	2,670	6.1	1,908	170	592
41	高知県	2,653	17.2	1,662	195	796
42	鹿児島県	2,605	15.6	1,677	142	787
43	長崎県	2,571	15.1	1,957	134	480
44	奈良県	2,549	▲0.2	1,779	184	586
45	鳥取県	2,507	20.2	1,724	136	646
46	宮崎県	2,409	13.3	1,763	86	559
47	沖縄県	2,258	11.0	1,768	179	310
	全県計	3,330	11.4	2,257	248	825

る。また、2011年度比増減率（▲0.2%）は唯一マイナスで全国最下位である（図表12）。

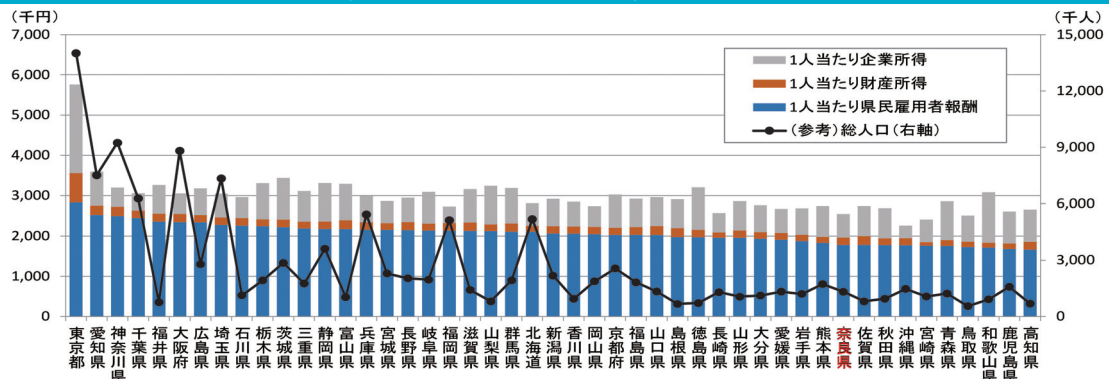
2021年度は、緊急事態宣言解除等による経済活動の段階的な回復により、近畿圏の6県すべてが2020年度に比べ大きく増加した。奈良県と他県とを比較すると、近畿圏1位の滋賀県とは612千円、5位の兵庫県でも448千円の差がある（図表13）。1人当たりの県民所得の内訳で見ると、奈良県の県民雇用者報酬は1,779千円である。その金額を近畿圏で比較すると、奈良県は最下位である。2011年度との比較では、他の5県がいずれも増加していることに比べて、奈良県は▲6千円と近畿圏の中で唯一減少となっている（図表14、15）。

近年は人手不足が深刻化するなか、人材確保のため雇用者報酬の増額に取り組む動きが見られるが、奈良県は他県に比べ大企業が少なく、県内企業の雇用者報酬は相対的に低い水準にとどまっている状況がうかがえる。

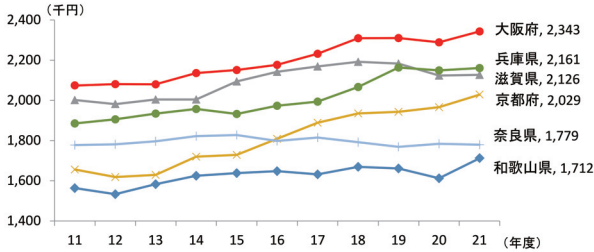
図表 13 1人当たり県民所得の推移



図表 14 全国の1人当たりの県民所得（雇用者報酬・降順）



図表 15 1人当たり県民雇用者報酬の推移



3. 県外からの所得

県民所得には県民が県内で稼いだ所得だけでなく、県外で稼いだ所得も含まれているため、県外への依存度について検討を加える。「県外からの所得（純）」(労働力を提供したことによる雇用者報酬を県内居住者と県外居住者に分け、その受払差額を純額で算出したもの。以下、「県外所得」という)について、2021年度の奈良県の金額は7,790億円(全国7位)で、県民総所得に占める「県外所得」の割合は17.1%と、千葉県(22.3%)、埼玉県(22.2%)に次いで全国3位と高い水準にある(図表16)。いずれの県も「県外所得」がマイナス値の東京都、大阪府に隣接したベッドタウンとして労働力の供給元となっていることが理由である。

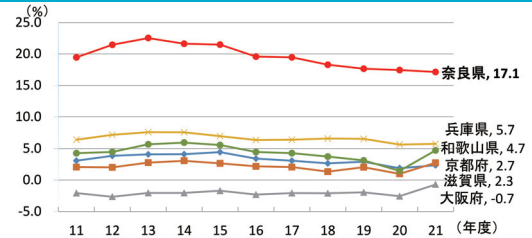
図表 16 県外からの所得（純）

順位	都道府県	県外からの所得(純) (億円)	県民総所得 (市場価格) (億円)	県外からの所得(純)の 構成比(%)
1	埼玉県	67,702	305,038	22.2
2	神奈川県	67,529	420,407	16.1
3	千葉県	59,723	267,793	22.3
4	兵庫県	13,712	238,775	5.7
5	愛知県	13,077	418,937	3.1
6	福岡県	8,720	203,291	4.3
7	奈良県	7,790	45,461	17.1
8	静岡県	7,444	182,750	4.1
9	茨城県	7,229	152,620	4.7
10	広島県	5,974	127,255	4.7
19	京都府	3,082	112,134	2.7
24	和歌山県	1,867	39,517	4.7
27	滋賀県	1,641	70,279	2.3
46	大阪府	▲ 2,842	410,362	▲ 0.7
47	東京都	▲ 38,590	1,098,269	▲ 3.5
	全 県 計	283,900	6,057,413	4.7

(注) 上位10県、最下位および近畿を掲載。

近畿圏における「県外所得」の最多は兵庫県で、奈良県の約1.8倍の規模であるが、県民総所得に占める「県外所得」の割合は5.7%と奈良県の約1/3の水準である。奈良県は県外から稼いでくる所得割合の高さが近畿圏では突出しており、この比率は2011年度からの推移で見ると低下傾向にあるが、依然として高水準である(図表17)。

図表 17 県外からの所得（純）(県民総所得に占める構成比)の推移



4 支出面からみた奈良県経済

1. 県際収支（支出面）

経済活動の自立性を判断するために、県内総生産(支出側)に占める「財貨・サービスの移出入(純)*」の割合(=県際収支比率)をみると、黒字は26県、赤字は21県となっている。奈良県を含め県際収支が赤字となっている県は、東北、九州など大都市圏から遠距離にあり、企業集積が図られていない県や、大都市圏のベッドタウンとして専ら近隣他県に労働力を提供している県に多く見られる。

奈良県の県際収支比率は▲30.4%(赤字額11,439億円)と全国で最も低く、この10年間をみても数値は足踏み状態が続いている。近畿では滋賀県(11.0%)、大阪府(10.9%)、京都府(8.1%)、和歌山県(5.5%)、兵庫県(▲0.7%)となっており、兵庫県と奈良県以外は黒字である。

奈良県は製造業の規模が小さいため県外への販売(移出)が少なく、またサービス業・小売業など多くの業種において、原材料・製品・商品を他

県から購入（移入）しているため、近畿圏の他県に比べて極めて低い。（図表 18、19）。

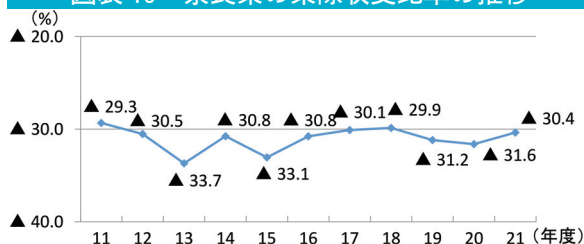
※県外への財貨・サービスの販売額（移出）と、県外からの購入額（移入）の差額。

図表 18 財貨・サービスの移出入（純）

順位	都道府県	財貨・サービスの移出入（純） （億円）	県内総生産（支出側） （億円）	県際収支比率 （%）
1	東京都	395,537	1,136,859	34.8
2	愛知県	59,929	405,860	14.8
3	大阪府	45,198	413,204	10.9
4	茨城県	17,895	145,391	12.3
5	三重県	17,347	85,052	20.4
6	岡山県	14,697	76,527	19.2
7	静岡県	14,506	175,306	8.3
8	栃木県	10,274	91,791	11.2
9	広島県	9,802	121,281	8.1
10	京都府	8,856	109,052	8.1
11	滋賀県	7,567	68,637	11.0
19	和歌山県	2,086	37,651	5.5
31	兵庫県	▲ 1,612	225,063	▲ 0.7
44	奈良県	▲ 11,439	37,671	▲ 30.4
47	神奈川県	▲ 30,098	352,878	▲ 8.5
	全県計	505,438	5,773,513	8.8

（注）上位 10 県、最下位および近畿を掲載。

図表 19 奈良県の県際収支比率の推移



5 まとめ

- ①「県内総生産（名目）」は、3兆 7,671 億円。全国に占める割合は 0.65%（全国 37 位）で、2011 年度比では 2.9% 増加（全国 44 位）。
- ②「人口シェアに対する県内総生産の比率」は、0.62 と全国最下位で、人口規模に比して県内総生産が少ない。
- ③「経済成長率（名目）」は 2.4%（全国 30 位）で、近畿圏では滋賀県（1.7%）に次いで、下から 2 番目に低い。
- ④「経済活動別県内総生産（名目）」の推移をみると、2021 年度は緊急事態宣言解除等による経済活動の段階的な回復により、製造業や卸売・小売業を中心に持ち直しの動きとなった。

- ⑤「企業所得」は、7,703 億円（全国 32 位）で、2011 年度比▲10.8%（全国 36 位）。県民所得に占める企業所得の割合をみると 23.0%で、全国 30 位。
- ⑥「人口 1 人当たり県民所得」は 2,549 千円と全国 44 位で近畿圏では最下位。2011 年度比の増減率は全国最下位（唯一のマイナス）で▲0.2%。
- ⑦「県外所得」は 7,790 億円で全国 7 位。県民総所得に占める割合は 17.1%で全国 3 位と高水準。奈良県は、近隣大都市圏のベッドタウンとして発展してきた歴史があり、「県外所得」の構成比が高い。
- ⑧「県際収支比率」は▲30.4%（赤字額 11,439 億円）で、全国最下位。

2021 年度は、コロナ禍での移動抑制により人流や物流が制約を受け経済が停滞したものの、緊急事態宣言解除等、徐々に経済活動が活発化し、持ち直しの動きがみられた。

ただし、2011 年度の県内総生産を比較した場合、近畿他府県に比べて相対的に伸びは小さい。奈良県は企業規模が総じて小さく、付加価値の高い IT 産業や電子部品等の工場が少ないことから、産業基盤は弱いと言える。

こうした現状を踏まえ、今後も奈良県経済の持続的な成長を実現していくため、2011 年度から唯一、右肩上がり成長を続けている保健衛生・社会事業に注目したい。前述のとおり、経済活動別の県内総生産をみると、同事業はコロナ禍の影響も少なく、近畿圏内で最も高いシェアを占めている。わが国には医療・介護費の増加や従事者不足といった諸問題があるものの、超高齢社会に突入し需要はますます高まることを踏まえると、DX の導入や介護用ロボットの活用、医療・介護・福祉などの多職種連携強化の取り組み等を通じた生産性向上が、奈良県の経済成長に大きく寄与する可能性を秘めている。（岡村俊幸）